

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月26日
【事業年度】	第17期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社インタースペース
【英訳名】	Interspace Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河端 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理管掌 岩淵 桂太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理管掌 岩淵 桂太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
売上高 (千円)	12,375,567	15,182,399	16,788,578	20,065,773	23,293,603
経常利益 (千円)	555,921	597,345	790,454	346,589	901,230
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	166,885	197,340	386,168	302,830	542,088
包括利益 (千円)	144,744	195,908	390,103	325,827	517,050
純資産額 (千円)	2,254,819	2,431,922	2,747,215	3,021,970	3,484,667
総資産額 (千円)	4,545,271	4,908,589	5,595,177	6,343,709	7,665,200
1株当たり純資産額 (円)	335.34	360.24	406.20	445.51	513.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.98	29.29	57.18	44.69	79.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	24.78	29.13	56.97	44.65	-
自己資本比率 (%)	49.5	49.5	49.1	47.6	45.5
自己資本利益率 (%)	7.7	8.4	14.9	10.5	16.7
株価収益率 (倍)	16.0	35.7	21.7	15.8	11.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	915,235	504,779	472,499	372,980	1,401,720
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	567,320	250,606	597,487	105,365	172,681
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,106	32,678	59,458	108,798	56,035
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,066,082	2,287,578	2,171,599	2,335,777	3,483,692
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	285	293	337 (37)	359 (43)	371 (52)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第15期より、重要性が増したため、平均臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月
売上高 (千円)	11,614,055	14,381,289	15,812,828	19,686,370	23,235,582
経常利益 (千円)	691,865	756,922	828,060	562,379	925,174
当期純利益 (千円)	326,793	36,826	371,672	285,459	540,392
資本金 (千円)	971,375	979,405	981,597	984,653	984,653
発行済株式総数 (株)	34,464	6,934,800	6,947,200	6,967,200	6,967,200
純資産額 (千円)	2,418,315	2,440,020	2,784,017	3,031,934	3,501,573
総資産額 (千円)	4,516,402	4,748,991	5,487,049	6,345,319	7,671,096
1株当たり純資産額 (円)	360.47	361.44	411.64	446.98	516.23
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間 配当額) (円)	800 (-)	5 (-)	8 (-)	8 (-)	11 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	48.91	5.47	55.03	42.13	79.67
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	48.51	5.44	54.83	42.09	-
自己資本比率 (%)	53.5	51.4	50.7	47.8	45.6
自己資本利益率 (%)	14.5	1.5	14.2	9.8	16.5
株価収益率 (倍)	8.2	191.0	22.5	16.8	11.9
配当性向 (%)	8.2	91.4	14.5	19.0	13.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	213	233	255 (37)	325 (43)	336 (52)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第15期より、重要性が増したため、平均臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成11年11月	東京都新宿区西新宿七丁目3番地10号に、インターネット広告事業を主目的として、資本金1,000万円 で株式会社インタースペースを設立
平成13年3月	アフィリエイトサービス「アクセストレード」の運営を開始
平成15年5月	東京都新宿区新宿六丁目28番12号に移転
平成15年11月	価格比較サイト「ベストプライス」の運営開始（平成23年6月閉鎖）
平成16年9月	東京都新宿区西新宿七丁目22番36号に移転
平成18年9月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成19年1月	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号に移転
平成19年7月	通話課金型広告「I-CY/ Pay Per Phone」サービス開始（平成22年2月売却）
平成19年8月	「アクセストレード」パートナーサイト数が10万サイトを突破
平成19年10月	C G M型育児支援サイト「ママスタジアム」の事業譲受
平成19年11月	株式会社オニオン新聞社の全株式を取得し、子会社化（平成23年8月売却）
平成20年3月	大阪オフィスを大阪府大阪市天王寺区生玉町1-27に開設
平成20年9月	携帯オークションサイト「Superガールズオークション」運営会社である株式会社ワンステップ フォワードの全株式を取得し、子会社化（平成23年3月売却）
平成20年10月	成果報酬型検索エンジン最適化（SEO）「iSEO」サービス開始
平成20年10月	店舗アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」の事業譲受
平成21年12月	株式会社ディー・エヌ・エー、株式会社アドウェイズ、株式会社インタースペース3社共同で「モバイル アフィリエイト協議会」を発足（平成28年3月解散）
平成22年6月	大阪オフィスを大阪府大阪市中央区本町四丁目4番24号に事務所移転
平成22年12月	福岡オフィスを福岡県福岡市中央区天神四丁目5番10号に開設
平成23年2月	株式会社more gamesの株式取得（子会社化）、ソーシャルアプリ事業へ本格参入（平成27年9月売却）
平成23年5月	中華人民共和国北京市に北京駐在事務所を開設（平成26年3月閉鎖）
平成23年7月	株式会社電脳広告社を設立
平成24年3月	福岡オフィスを福岡県福岡市中央区天神一丁目13番21号に事務所移転
平成24年8月	中華人民共和国上海市に現地法人「愛速特（上海）广告有限公司」の営業開始（平成28年12月清算結 了）
平成25年5月	Ciagram株式会社を設立
平成25年7月	新潟オフィスを新潟県新潟市中央区万代五丁目7番2号に開設
平成25年7月	インドネシア共和国ジャカルタに現地法人「PT. INTERSPACE INDONESIA」を設立
平成25年10月	タイ王国バンコクに現地法人「INTERSPACE(THAILAND)CO.,LTD.」を設立
平成26年9月	大阪オフィスを大阪府大阪市西区靱本町一丁目8番2号に事務所移転
平成27年4月	ベトナム社会主義共和国ハノイに合弁会社として「INTERSPACE VIETNAM CO.,LTD.」を設立
平成27年8月	コンテンツレコメンデーションネットワーク「X-lift（クロスリフト）」のサービス開始
平成27年10月	シンガポール共和国シンガポールに現地法人「WITH MOBILE PTE.LTD.」を設立
平成27年10月	株式会社セブン&アイ出版との共同事業として、ファッション・ライフスタイル情報サービス「saita PULS（サイトプラス）」のサービス開始
平成28年12月	新潟オフィスを新潟県新潟市中央区笹口一丁目1番に事務所移転

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社7社（うち非連結子会社1社）および関連会社2社（うち持分法非適用会社1社）で構成され、インターネットを活用したプロモーションやメディア運営およびこれらに附随する事業を行っております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

(1) インターネット広告事業

当社及び海外子会社が運営するアフィリエイトサービス「アクセストレード」は、「成果報酬型広告」とも言われ、商品の販売などをおこなっている企業（以下、「マーチャント」といいます。）がインターネット上で販売促進活動等をする際、その発生した成果の件数に応じて広告掲載料が決定される、費用対効果の明確な広告モデルです。また、店舗アフィリエイト「ストアフロントアフィリエイト」も、同様な成果報酬型プロモーションとして運用しております。

具体的には、アクセストレードにおいては、マーチャントが自らの広告に適した掲載媒体（以下、「パートナー」といいます。）と提携すると、その提携したパートナーサイトにマーチャントの広告が掲載されます。それを見たインターネットユーザーにより商品の購入や会員登録の申込などがあった場合に、マーチャントがパートナーに対し、その商品購入や会員登録等の成果の件数に応じて報酬を支払うという、従来の純広告モデルに比べて費用対効果のより明確な広告モデルとなっております。また、ストアフロントアフィリエイトにおいても、アクセストレードと同じく成果報酬型で運用されております。これは主に、コンテンツプロバイダーをマーチャントとし、携帯販売店などのリアル店舗をパートナーとして、新規購入や機種変更のために来店するお客様に対し携帯販売店の店員がコンテンツの加入促進をはかるもので、加入の件数に応じて成果報酬額が決定される、店舗プロモーションモデルとなっております。

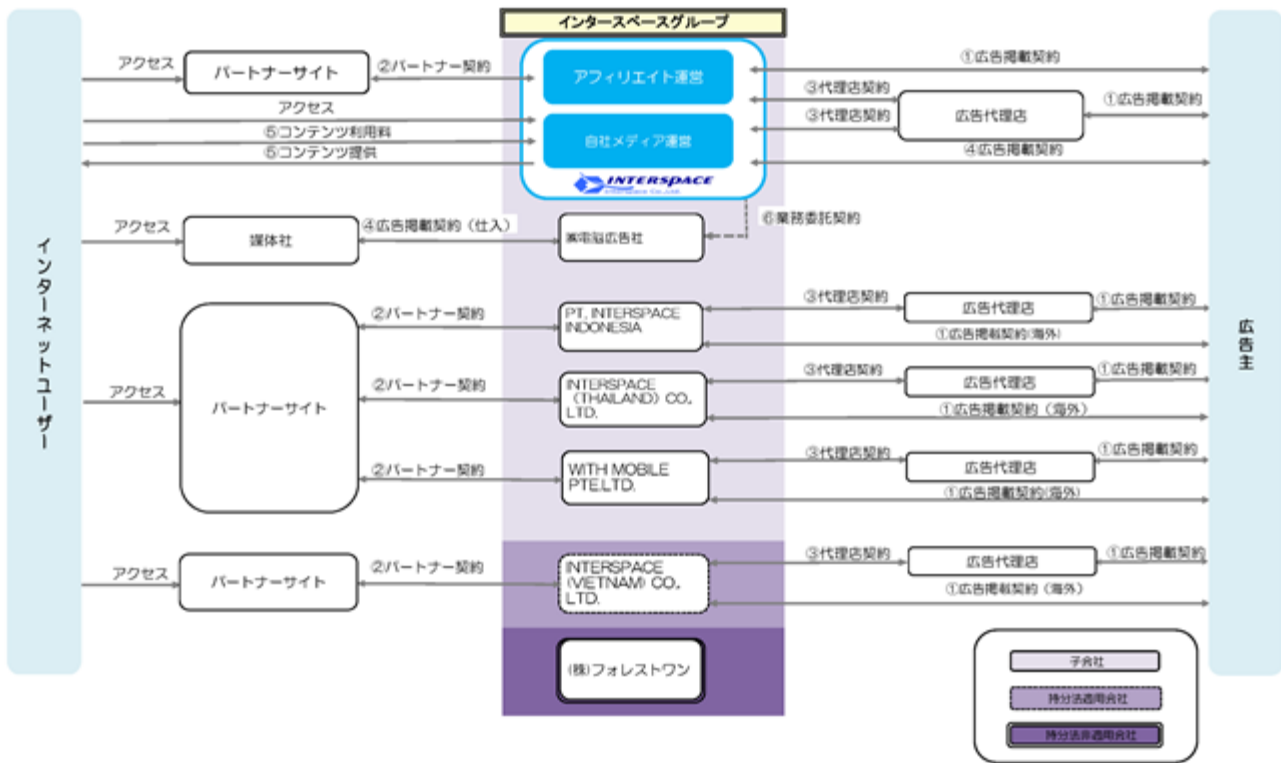
当社は「アクセストレード」や「ストアフロントアフィリエイト」を運用し、マーチャントがアフィリエイトを導入する際に必要なシステムの提供や、マーチャントの広告掲載をおこなうパートナーの募集や販売促進を行う店舗の獲得、パートナーへの成果報酬の支払い等をおこなっております。当社は、成果報酬額のほか、システム月額使用料や初期導入費用などによって収益を得ております。

(2) メディア運営事業

当社が運営するメディアサイト「ママスタジアム」は、ママ向けのコミュニティサイトです。携帯電話端末（スマートフォンおよびフィーチャーフォン）サイトとしては、ママ向けコミュニティサイトとして日本最大級であり、ケータイの特性を活かし、子供から目が離せない育児中のユーザーも手軽にアクセスすることができます。このほか、ママのための子育て情報マガジンとして「ママスタセレクト」を配信しております。「ママスタジアム」や「ママスタセレクト」は、アドネットワークに加盟することにより広告料を得ております。

当社は占いアプリ「予言者パラート・クララ 真実の啓示」等を運営しております。このほか、キャリア向けモバイルコンテンツの運用を行っております。各コンテンツは、毎月一定の料金を徴収する月額課金やコンテンツユーザーのコンテンツ利用量に応じ、従量課金によって収益を得ております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



表中の取引の流れは以下のとおりです。

インターネット広告事業

当社は、与信審査を経て、広告主（マーチャント）との間で、広告掲載契約を締結します。サービス開始時に、預り保証金を受領する場合があります。成果確定後、広告主は当社に対し、成果報酬を支払います。

当社は、サイト審査を経て、パートナーとの間で、パートナー契約を締結します。パートナーサイトにおいて、広告主が定める成果条件を満たした場合、当社はパートナーに対し、成果報酬を支払います。

当社は、アフィリエイトサービス及び純広告販売において、広告代理店との間で販売店契約を締結します。

メディア運営事業

当社グループは、広告主等に対し、当社グループが運営するメディア（媒体）の広告枠の販売あるいは広告の掲載をおこないます。広告掲載完了後、広告主は当社に対し、掲載広告料を支払います。

当社は、コンテンツユーザーに対し、当社が運営するゲームコンテンツを提供し、インターネットユーザーから月額課金や従量課金などのコンテンツ利用料を徴収します。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社電脳広告社	東京都新宿区	18,000千円	インターネット 広告	100.0	営業上の取引 役員の兼任
PT. INTERSPACE INDONESIA(注)1	インドネシア共和国 ジャカルタ	US\$1,500,000	インターネット 広告	100.0 (2.0)	役員の兼任 資金援助
INTERSPACE (THAILAND) CO., LTD.(注)2	タイ王国 バンコク	THB4,000,000	インターネット 広告	49.0	役員の兼任 資金援助
WITH MOBILE PTE.LTD.	シンガポール共和国	US\$100,000	インターネット 広告	100.0	役員の兼任
その他2社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) INTERSPACE VIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主義 共和国 ハノイ	VND6,184,675,000	インターネット 広告	49.0	役員の兼任

(注)1.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内数であります。

2.持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
インターネット広告	305 (50)
メディア運営	36 (1)
全社(共通)	30 (1)
合計	371 (52)

- (注) 1. 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属している従業員数であります。
 3. 前連結会計年度末に比べ、従業員数が12名増加しておりますが、業務拡大に伴う採用増によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
336	31.7	3.6	4,971

セグメントの名称	従業員数(人)
インターネット広告	270 (50)
メディア運営	36 (1)
全社(共通)	30 (1)
合計	336 (52)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。
 2. 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属している従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善により、個人消費は底堅く推移しましたが、中国における景気減速、英国のEU離脱などによる世界経済の先行き懸念や円高の影響により、企業収益は高い水準にあるものの伸び悩み傾向が見られました。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、引き続き高い成長性を見せ、2015年には前年比10.2%増の1兆1,594億円となりました（株式会社電通調べ）。2015年のスマートフォン広告市場は、スマートフォンがユーザーの日常において欠かせない情報端末として定着したことや、スマートフォン向け広告がプロモーション活動における重要なチャネルとなったことで、前年比23.6%増の3,717億円となりました（Cyber Z/デジタルインファクト共同調べ）。

こうした事業環境のもと、当社グループは「既存事業の収益改善」「新規事業の育成と収益基盤の多様化」の目標を掲げ、事業拡大に取り組んでまいりました。

インターネット広告事業では、主力となるアフィリエイトサービス「アクセストレード」において、有力メディアとの連携強化や、広告運用業務の効率化につとめてまいりました。また、店舗型アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」においては、新規販路の開拓をおこなうとともに、既存店舗の稼働率の向上をはかり、シェア拡大につとめてまいりました。さらに、コンテンツレコメンデーションネットワーク「X-lift（クロスリフト）」においては、提携メディアの拡大に取り組んでまいりました。

メディア運営事業では、ママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」において、アドネットワークに加えてタイアップ企画等の推進をおこないました。2016年2月には月間ユニークユーザー数が500万人を超えました。また、株式会社セブン&アイ出版との共同運営事業となるファッション・ライフスタイル情報サービス「saita PULS（サイトプラス）」をリリースしました。さらに、コンテンツ運営においては、既存タイトルなどの資産を有効活用した低コストアプリを継続的にリリースし、収益の改善に取り組んでまいりました。

海外事業では、海外向けアドネットワーク広告の配信を目的として、2015年10月にWITH MOBILE PTE.LTD.をシンガポール共和国に設立いたしました。また、先に事業展開をおこなっているインドネシア、タイおよびベトナムにおいては、東南アジア地域のアフィリエイト市場の開拓と拡大に尽力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は23,293百万円（前年同期比16.1%増加）、営業利益は900百万円（前年同期比158.4%増加）、経常利益は901百万円（前年同期比160.0%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は542百万円（前年同期比79.0%増加）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

インターネット広告事業

当連結会計年度のインターネット広告事業においては、「アクセストレード」では、「金融」カテゴリーにおいて、クレジット、カードローンといったジャンルが堅調に推移いたしました。また、「サービス」カテゴリーは、格安SIMなどの通信に関するジャンル、「Eコマース」カテゴリーでは美容、健康食品などのジャンルが好調に推移し、収益の向上に寄与いたしました。

「ストアフロントアフィリエイト」では、音楽、ドラマおよび天気予報などのコンテンツに関連する売上が伸長したほか、携帯電話販売台数が伸び悩むなか、既存販売店の稼働率の向上と地方販売店の開拓につとめ、収益の改善をはかってまいりました。

海外事業では、タイにおいては国内最大のポータルサイト「sanook.com」に金融情報コンテンツの提供を開始し、現地メディアとの提携推進、アフィリエイト媒体の育成に尽力いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は22,568百万円（前年同期比16.5%増加）となり、セグメント利益は825百万円（前年同期比87.2%増加）となりました。

メディア運営事業

当連結会計年度のメディア運営事業は、「ママスタジアム」において、大手クライアントとのママ向けタイアップ企画の推進や、ママの本音を直撃する調査企画「ママリサ」を定期的にリリースし、メディア価値の向上をはかってまいりました。また、2015年10月にファッション・ライフスタイル情報サービス「saita PULS（サイトプラス）」をリリースいたしました。

コンテンツ運営においては、のんびりペットライフ「ハムスターコレクション」など16本のカジュアルアプリを継続的にリリースいたしました。

以上の結果、当事業の売上高は725百万円（前年同期比4.5%増加）、セグメント利益は74百万円（前年同期はセグメント損失92百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,147百万円増加し、3,483百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収入は1,401百万円（前連結会計年度は372百万円の収入）となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益863百万円、減価償却費196百万円、仕入債務の増加額395百万円、法人税等の還付額160百万円等によるものであります。主な資金減少要因は、売上債権の増加額283百万円、貸倒引当金の減少額20百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金支出は172百万円（前連結会計年度は105百万円の支出）となりました。主な資金増加要因は、貸付金の回収による収入31百万円等によるものであります。主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出65百万円、無形固定資産の取得による支出99百万円、投資有価証券の取得による支出41百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金支出は56百万円（前連結会計年度は108百万円の支出）となりました。主な資金減少要因は、配当金の支払額53百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動は行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループはメディア運営事業において受注実績がありますが、受注高および受注残高の金額に重要性がないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
インターネット広告 (千円)	22,568,380	+ 16.5
メディア運営 (千円)	725,222	+ 4.5
合計 (千円)	23,293,603	+ 16.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

第18期連結会計年度においては、日本経済は雇用・所得環境の継続的な改善や政府による大型経済対策の効果により緩やかな回復が見込まれております。また、世界経済は、英国のEU離脱を発端とした政治不安等の不透明な要素があるものの、アメリカ経済は底堅く推移しており、緩やかに成長していくものと予想されております。

このような状況において、当社グループが属するインターネット広告市場は、スマートフォンが世代を問わず幅広く利用されるようになったことで、動画広告やリターゲティング広告など広告主のニーズに対応した広告商品の需要が増加しております。スマートフォン広告市場は、2016年には4,542億円、2017年には5,369億円へ拡大することが予測されております（Cyber Z/デジタルインファクト共同調べ）。このような事業環境において、当社グループは次の課題に取り組んでまいります。

(1) 新規事業の創出

当社グループは、既存事業で培ったノウハウを活かしつつ新規事業を推進する部門を設け、技術支援や新規事業開発のための環境整備をおこないます。事業環境に即した新規事業・新規サービスの創出に取り組むことで、経営基盤の強化につとめてまいります。

(2) 利益の向上

当社グループは、「アクセストレード」「ストアフロントアフィリエイト」「ママスタジアム」などの既存事業において、スマートフォンやアドテクノロジーを活用した新規プロダクトの開発を進め、運用業務の効率化をはかることで、さらなる利益の向上に取り組んでまいります。

(3) 優秀な人材の採用・育成

当社グループは、変化の激しいインターネット広告業界に属しており、より一層の事業の拡大のために、新規事業の推進や業務の効率化をはかる優秀な人材の採用・育成に取り組む必要があると認識しております。このため、採用手法の多様化、継続的な研修の実施、福利厚生の実施に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報の適時開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避およびリスクの軽減に努める所存ではありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上でおこなわれる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意ください。

なお、本項記載における将来に関する事項は、平成28年9月30日現在において、当社グループにおいて想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

1. 当社グループの事業について

(1) 特定事業への依存について

当連結会計年度において、アフィリエイトサービスの売上が、売上高の85.5%を占めております。今後も、高品質で効率の良いサービスを提供することで、さらなる売上の拡大を図っていく所存ではありますが、事業環境の変化、競争の激化等により、アフィリエイトサービスの成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 代理店への依存について

アフィリエイトサービスにおける代理店経由の売上は、43.4%であります。今後も、代理店との良好な関係を続けてまいります。代理店の事情や施策の変更、または当社グループのアフィリエイトサービスが陳腐化し、同業他社に対する当社の競争力が低下すること等により、代理店との取引が大きく減少するような場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムの安定性について

当社グループが運営する「アクセストレード」「ストアフロントアフィリエイト」「ママスタジアム」「予言者バラートクララ 真実の啓示」およびその他の運営メディアやアプリは、インターネットを通じて提供されているものであり、システムの安定的な稼働が、業務の遂行上、必要不可欠なものとなっております。そのため、常時ネットワークを監視し、日常的に保守管理もおこなっております。また、継続的な設備投資により、システム障害を未然に防ぐ体制も整えております。しかしながら、アクセス数の急増による過負荷、ソフトウェアの不備、コンピューターウィルスの侵入や人的な破壊行為、自然災害等、当社グループの想定していない事象の発生により、当社グループのシステムに障害が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 参加審査・監視体制について

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービスにおいては、広告主（以下、「マーチャント」といいます。）が自らのサービスに適した掲載媒体（以下、「パートナーサイト」といいます。）と提携して広告を掲載する形式が取られるため、パートナーサイトの品質維持も非常に重要となります。当社グループのアフィリエイトサービスにおいては、マーチャントが提携時にパートナーサイトを事前に確認するほか、パートナーサイトによるアフィリエイトサービス登録時において、公序良俗に反しないか、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」「不当景品類及び不当表示防止法」「健康増進法」等の法律に抵触するおそれがないか等の登録審査を行い、また登録後においても、パートナー規約の遵守状況やサイト運営状況を定期的にもモニタリングすることにより、パートナーサイトの品質維持につとめております。しかしながら、パートナーサイトにおいてパートナー規約に違反する行為等がなされた結果、マーチャントからのクレーム等により、アフィリエイトサービスの信用が失墜した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) サイト内の書き込みについて

メディアサイトの「ママスタジアム」においては、サイト閲覧者が育児情報等を自由に書き込みおよび閲覧することができる掲示板を提供しております。この掲示板には、育児等に対する有益な内容が書き込まれております。当社グループでは、利用規約の承諾を前提に「ママスタジアム」をご利用いただいております。誹謗中傷等の記載を発見した場合は、速やかに該当箇所を削除するよう努力しております。

しかしながら、サイト閲覧者の誹謗中傷等の内容が記載された書き込みを、当社グループで当該内容を発見できなかった場合や発見が遅れた場合は、マーチャントの当社グループに対する信用力が低下し、マーチャント数が減少すること等により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンテンツ配信事業について

当社グループのメディア運営事業が属するコンテンツ配信市場においては、アップルやグーグルが運営するApp StoreおよびGoogle Play等のアプリダウンロードサービス、携帯電話事業者（キャリア）によるコンテンツサービスを中心として拡大しております。これらの市場は、スマートフォン等デバイスの流行、技術革新または業界標準の急速な変化に大きく左右される可能性があります。当社グループでは、利用者の嗜好に深く根ざした飽きのこないコンテンツを提供することによって競合他社との差別化を図り、利用者の増加につとめております。しかしながら、コンテンツの利用者の嗜好は、移り変わりが激しく、利用者のニーズに対応するコンテンツが投入できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合について

アフィリエイトサービスは、近年急速に認知度が高まり、新規参入も含め、今後より競争が激化する可能性があります。アフィリエイトサービスにおいては、平成13年3月から事業運営している経験とノウハウの蓄積に加え、マーチャントやパートナーに対する成果報酬の設定単価等のコンサルティングを行うことにより、マーチャント及びパートナーとの関係強化をはかっております。

また、システムの改善に関する両者の要望についても、自社内にシステム開発部門を保有していることから早期に対応を図る等、競争力の維持向上に努めております。しかしながら、競合他社に対する優位性が確立できる保証はなく、競合の結果、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) サービスの陳腐化について

インターネット関連の技術や動向、ビジネスモデルは非常に変化が激しく、インターネットに関連した事業の運営者は、その変化に素早く、柔軟に対応する必要があります。当社グループにおいても、人材の教育、優秀な人材の採用等により、変化に対応し、かつ顧客ニーズに応えられるような体制の強化により、既存サービスの強化と新サービスの導入をはかるようつとめております。

しかしながら、新しい技術やビジネスモデルの出現に適時に対応できない場合、当社サービスが陳腐化し当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービスに関する技術やビジネスモデルについて、現時点において、当社グループでは特許権を取得していません。なお、アフィリエイトを応用した一部の機能について特許を取得している企業はありますが、当社グループのシステムとは異なるものと考えております。しかしながら、特許の内容により当社グループのシステムに対する訴訟等が発生した場合は、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の管理について

当社グループは、インターネット広告事業およびメディア運営事業において、利用者の個人情報を入手しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課せられております。

当社グループにおいては、当該義務を遵守すべく、個人情報や取引データの取扱いに際し細心の注意を払い、ネットワークの管理、独自のプライバシー・ポリシーの制定・遵守、内部監査によるチェック等により、個人情報保護に関し十分な体制構築がおこなわれていると考えております。

しかしながら、不測の事態により、個人情報が外部に流出した場合には、当社グループに対する損害賠償の請求や信用力の失墜により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) M&Aによる事業拡大および業務提携について

アフィリエイトサービスやママ向けメディアを軸に新たな事業モデルの創造等において、当社グループの事業とシナジーを生み出す可能性が高い案件については、M&Aや業務提携を検討して進めております。しかしながら、このようなプロジェクトは当初の予定通り進捗できる保証はなく、当社グループのコントロールの及ばない外的要因や環境の変化等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 海外展開に伴うリスクについて

当社グループは、インドネシア共和国、タイ王国、ベトナム社会主義共和国およびシンガポール共和国において現地法人を設立し、事業運営を開始いたしました。アジア諸国においては、戦争、テロといった政治リスク、為替変動や貿易不均衡といった経済リスク、文化や慣習の違いから生ずる労務問題といった社会的リスクが、予想を超える水準で発生する可能性があります。

また、商慣習の違いにより、取引先との関係構築においても、当社グループでは認識できないリスクが潜んでいる可能性があります。こうしたリスクが顕在化した場合、事業運営活動の縮小や停止等を余儀なくされ、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13)為替リスクについて

海外関係会社の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が当社グループの経営成績および財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

2．現在の事業環境について

(1) インターネット広告業界について

2015年の日本の総広告費は、株式会社電通の調査によると6兆1,710億円、前年比100.3%となりました。そのうちインターネット広告（媒体費+広告制作費）は、1兆1,594億円、前年比110.2%となり、前年に引き続き高い成長率で推移しております。背景として、スマートフォン広告市場が継続的に拡大、動画広告が急成長しているほか、ソーシャルメディア向けの広告やユーザーデータを活用した広告も伸長しております。このような状況から、広告主のインターネット広告やスマートフォン広告に対する評価や期待は高まっており、今後も広告媒体における一定の地位を保つものと考えております。しかしながら、広告市場は景況に敏感であり、景況感の急激な変化が、広告市場全体、あるいはインターネット広告に波及する場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、アフィリエイト広告は、現時点では、費用対効果の高い広告手法のひとつであると認識しておりますが、成果報酬型のアフィリエイト広告以外にもさまざまな広告手法が開発されており、アフィリエイト広告に替わる広告手法が認知され普及した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業にかかわる法的規制について

現時点では、当社グループのインターネット広告事業およびメディア運営事業において、事業の継続に重要な影響を及ぼす法律規制はないものと認識しておりますが、今後、インターネットの利用者および事業者を規制の対象とする法令、行政指導、その他の規則等が制定された場合、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのネットワーク上で広告配信、広告成果のトラッキングおよび不正行為防止のために使用している技術（クッキーの使用等）が規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要となり、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3．特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である河端伸一郎は、当社グループの創業者であり、会社設立以来の最高経営責任者であります。経営方針や事業戦略の決定やその実行において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、特定の人物に依存しない体制を構築するべく、幹部社員の情報共有や権限の委譲によって同氏に過度に依存しない組織体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を遂行することが困難になった場合、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針と見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

また、この連結財務諸表作成にあたり必要と思われる会計上の見積りについては、合理的な基準に基づいて実施しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,321百万円増加し7,665百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ、1,422百万円増加し6,650百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,147百万円、インターネット広告売上増収に伴い売掛金が281百万円増加した一方、未収還付法人税等が154百万円減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比べ、101百万円減少し1,014百万円となりました。これは主に、投資有価証券が34百万円、破産・更生債権の整理による投資その他の資産のその他が62百万円減少したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、858百万円増加し4,180百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比べ、845百万円増加し4,108百万円となりました。これは主に、買掛金が394百万円、未払法人税等が346百万円増加したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末と比べ、13百万円増加し71百万円となりました。これは主に、リース債務が6百万円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、462百万円増加し3,484百万円となりました。これは主に、利益剰余金が487百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が16百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度より3,227百万円増加し23,293百万円となりました。

上記のうちインターネット広告事業の売上高は、主力のアフィリエイトサービス「アクセストレード」において、「Eコマース」カテゴリーの化粧品、健康食品、「サービス」カテゴリーの美容、人材サービス、「金融カテゴリー」のFX、カードローンの広告販売が好調に推移したことにより、前連結会計年度より3,196百万円増加し22,568百万円となりました。

また、メディア運営事業の売上高は、「ママスタジアム」において、人気の芸能人コラムなどのコンテンツ拡充のほか、企業からのタイアップ広告の需要が高まったことなどから、広告売上が増加した結果、前連結会計年度より31百万円増加し、725百万円となりました。

売上原価

売上高の増加に伴い売上原価は、前連結会計年度より2,470百万円増加し19,132百万円となりました。これは主にインターネット広告事業の売上増加に伴う、アフィリエイトサービスのパートナー報酬の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度より205百万円増加し3,260百万円となりました。これは主に人件費や広告宣伝費の増加等によるものであります。

営業利益

営業利益は前連結会計年度より552百万円増加し900百万円となりました。これは主にインターネット広告事業の売上高の増加によるものであります。また、前期に損失を計上したメディア運営事業のコスト改善や事業改善を行った結果、当該事業の業績が大きく改善し、通期黒字化したことによるものであります。

経常利益

経常利益は前連結会計年度に比べ554百万円増加し901百万円となりました。経常利益増加の主たる要因は営業利益の増加によるものでありますが、営業外収益は投資事業組合運用益及び受取手数料が前連結会計年度より、それぞれ9百万円、7百万円増加し、営業外費用は持分法投資損失及び為替差損が前連結会計年度より、それぞれ5百万円、9百万円増加しております。

特別損益

特別利益は4百万円となりました。これは連結子会社であった愛速特(上海)广告有限公司の清算に伴うものであります。

特別損失は42百万円となりました。これは合併先企業の株式売却に伴うものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果より、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ239百万円増加し542百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は170,004千円で、その主な内訳は業務拡大に対応したネットワーク関連機器増強を中心とした有形固定資産70,400千円と基幹システム制作を目的としたソフトウェア開発主体の無形固定資産99,604千円となっております。また、その主なセグメント別内訳は、インターネット広告事業132,297千円および全社37,707千円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	インターネット 広告	基幹システム	-	70,026	239,412	309,438	240
本社 (東京都新宿区)	メディア運営	基幹システム	-	16	4,872	4,889	36
本社 (東京都新宿区)	全社	本社機能及び 基幹システム	24,433	56,553	69,020	150,007	26

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成28年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
PT. INTERSPACE INDONESIA	本社 (Jakarta Selatan Indonesia)	インター ネット 広告	事務所	273	1,393	63	1,730	20
INTERSPACE (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (Bangkok Thailand)	インター ネット 広告	事務所	261	903	687	1,852	14

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ソフトウェアの帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおります。

3. 提出会社の建物は賃借物件であり、当連結会計年度における本社事務所の賃借料は203,775千円でありま
す。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に作成しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社イ ンタース ペース	東京都 新宿区	インターネッ ト広告	基幹システム	148,055	-	自己資金	平成28年 10月	平成29年 9月	-
株式会社イ ンタース ペース	東京都 新宿区	全社	本社機能及び 基幹システム	158,028	-	自己資金	平成28年 10月	平成29年 9月	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,200	6,967,200	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式で 株主の権利に特に 制限のない株式 単元株式数 100株
計	6,967,200	6,967,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成24年9月30日(注)1	612	34,464	14,395	971,375	-	725,000
平成24年10月1日～ 平成25年3月31日(注)2	198	34,662	7,430	978,805	-	725,000
平成25年4月1日(注)3	6,897,738	6,932,400	-	978,805	-	725,000
平成25年4月2日～ 平成25年9月30日(注)4	2,400	6,934,800	600	979,405	-	725,000
平成25年10月1日～ 平成26年9月30日(注)5	12,400	6,947,200	2,192	981,597	-	725,000
平成26年10月1日～ 平成27年9月30日(注)6	20,000	6,967,200	3,056	984,653	-	725,000

- (注) 1. 平成23年10月1日から平成24年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が612株、資本金が14,395千円増加しております。
2. 平成24年10月1日から平成25年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が198株、資本金が7,430千円増加しております。
3. 平成25年4月1日付の株式分割(1:200)により、発行済株式総数が6,897,738株増加しております。
4. 平成25年4月2日から平成25年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が2,400株、資本金が600千円増加しております。
5. 平成25年10月1日から平成26年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が12,400株、資本金が2,192千円増加しております。
6. 平成26年10月1日から平成27年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が20,000株、資本金が3,056千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	11	15	21	2	1,398	1,449	-
所有株式数 (単元)	-	2,244	2,665	180	786	6	63,786	69,667	500
所有株式数の 割合(%)	-	3.22	3.83	0.26	1.13	0.01	91.55	100.000	-

- (注) 自己株式184,170株は、「個人その他」に1,841単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
河端 伸一郎	東京都中央区	2,933,200	42.10
河端 隼平	東京都品川区	520,000	7.46
藤田 由里子	東京都世田谷区	520,000	7.46
河端 雄樹	千葉県千葉市稲毛区	288,000	4.13
河端 繁	東京都港区	232,000	3.33
日本トラスティサービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	209,000	3.00
会田 研二	東京都八王子市	144,800	2.08
小川 三穂子	千葉県市川市	124,000	1.78
井筒 象二郎	東京都台東区	105,900	1.52
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	72,800	1.04
計		5,149,700	73.91

(注) 上記のほか当社所有の自己株式184,170株(2.64%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,782,600	67,826	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,967,200	-	-
総株主の議決権	-	67,826	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿2-4-1	184,100	-	184,100	2.64
計	-	184,100	-	184,100	2.64

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	101	88
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	184,170	-	184,170	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、中長期的な企業価値向上を実現するための事業投資を行いながら、安定的かつ継続的に配当を実施してまいりたいと考えております。

当社は、当面の間、年1回の期末配当による剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

配当金額につきましては、当期の連結業績、財務の健全性、将来的な収益基盤となる事業展開のための内部留保および今後の事業環境などを総合的に勘案し決定してまいります。この考え方に基づき、平成28年9月期の期末配当金は普通株式1株につき金8円から3円増配し、金11円とすることにいたしました。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応するためのシステム設備投資および新しい広告商品の開発、ならびにグローバルな事業展開を図るために、効果的に投資してまいります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成28年11月15日 定時取締役会決議	74,613	11

なお、当社では、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等取締役会の権限とすることにより、株主のみなさまに対する機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものです。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	88,000	264,500 1,340	1,716	1,355	1,225
最低(円)	51,500	77,900 620	840	615	706

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年4月1日付で1株を200株に分割)による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,042	1,029	1,225	1,139	978	1,046
最低(円)	833	960	823	880	804	855

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		河端 伸一郎	昭和45年10月16日生	平成6年4月 大和証券株式会社入社 平成10年9月 株式会社ベンチャーコントロール入社 平成11年11月 当社設立 代表取締役社長 平成23年10月 当社代表取締役社長兼メディア事業本部長 平成26年10月 当社代表取締役社長(現任)	平成28年12月22日開催の定時株主総会の終結時からの1年間	2,933,200
取締役	メディア事業管掌	尾久 一也	昭和49年9月6日生	平成10年4月 日理株式会社入社 平成13年7月 リアラス株式会社(現株式会社ファンメディア)入社 平成18年12月 同社取締役営業本部長 平成21年2月 株式会社ガールズオクション代表取締役 平成23年3月 当社入社 ビジネス&ソリューション開発部長 平成26年10月 当社執行役員メディア&ソリューション事業部長 平成27年12月 当社取締役メディア事業管掌(現任)	平成28年12月22日開催の定時株主総会の終結時からの1年間	30,000
取締役	コーポレート管掌	平野 利明	昭和52年5月30日生	平成14年4月 CFJ株式会社入社 平成15年6月 株式会社コムテックス入社 平成16年5月 株式会社キャリアパワー入社 平成18年7月 当社入社 平成21年12月 当社管理本部人事総務部長 平成23年10月 当社コーポレート本部長 平成23年12月 当社取締役コーポレート本部長 平成26年10月 当社取締役コーポレート管掌(現任)	平成28年12月22日開催の定時株主総会の終結時からの1年間	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	経営管理管掌	岩淵 桂太	昭和56年3月26日生	平成12年4月 株式会社ホテル京急入社 平成14年8月 株式会社ネクサス入社 平成20年10月 株式会社光通信入社 平成22年4月 当社入社 平成23年1月 当社経営企画室長 平成23年10月 当社経営管理本部長 平成23年12月 当社取締役経営管理本部長 平成26年8月 Ciagram株式会社代表取締役(現任) 平成26年10月 当社取締役経営管理管掌(現任)	平成28年12月22日開催の定時株主総会の終結時からの1年間	200
取締役	広告事業管掌	塚田 洋平	昭和61年1月24日生	平成20年4月 当社入社 平成26年7月 当社アフィリエイト事業部副事業部長 平成27年3月 株式会社電腦広告社代表取締役(現任) 平成27年12月 当社取締役広告事業管掌(現任)	平成28年12月22日開催の定時株主総会の終結時からの1年間	1,100
取締役		三原 崇功	昭和44年1月13日生	平成8年4月 弁護士登録 平成8年4月 永松法律事務所入所 平成16年4月 三原法律事務所(現西村・三原法律事務所)所長(現任) 平成16年6月 京都きもの友禅株式会社社外監査役 平成17年3月 当社社外取締役(現任) 平成27年6月 京都きもの友禅株式会社社外取締役(現任)	平成28年12月22日開催の定時株主総会の終結時からの1年間	12,000
取締役		田島 聡一	昭和50年1月22日生	平成9年4月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成17年1月 株式会社サイバーエージェント入社 平成18年4月 株式会社サイバーエージェントFX取締役 平成18年4月 株式会社サイバーエージェント・インベストメント(現株式会社サイバーエージェント・ベンチャーズ)取締役 平成18年4月 株式会社フィナンシャル・プラス取締役 平成22年8月 株式会社サイバーエージェント・ベンチャーズ代表取締役 平成28年12月 当社社外取締役(現任)	平成28年12月22日開催の定時株主総会の終結時からの1年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤 監査役		高山 陽	昭和20年4月1日生	昭和41年8月 株式会社荒庄入社 平成14年1月 株式会社ティーワイプロ ジェクト入社 平成16年12月 当社社外監査役(現任)	平成25年12月20日開催の定時株主総会の終結時からの4年間	12,000
監査役		富田 実	昭和35年9月28日生	昭和63年4月 平川公認会計士事務所入所 平成8年8月 税理士登録 平成9年2月 富田税理士事務所所長(現任) 平成17年3月 当社社外監査役(現任)	平成25年12月20日開催の定時株主総会の終結時からの4年間	12,000
監査役		吉場 修一	昭和18年7月11日生	昭和42年3月 日本電気株式会社入社 平成12年6月 株式会社サイバーウィング代表取締役社長 平成14年6月 ブロードバンドサービス企画株式会社代表取締役社長 平成17年6月 株式会社ティ・アール・アイ専務取締役 平成18年12月 当社社外監査役(現任) 平成20年9月 株式会社ティ・アール・アイ代表取締役専務 平成23年12月 株式会社ティ・アール・アイ代表取締役社長(現任)	平成26年12月19日開催の定時株主総会の終結時からの4年間	200
監査役		石久保 善之	昭和32年1月17日生	昭和59年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和63年3月 公認会計士登録 平成13年7月 中央青山監査法人社員登録 平成18年11月 石久保公認会計士事務所開業 平成22年6月 京都きもの友禅株式会社社外取締役(現任) 平成26年6月 オーデリック株式会社社外監査役 平成26年10月 株式会社シーアールイー社外取締役(現任) 平成27年12月 当社社外監査役(現任) 平成28年6月 オーデリック株式会社社外取締役(現任)	平成27年12月18日開催の定時株主総会の終結時からの4年間	200
計						3,001,400

- (注) 1. 取締役三原崇功及び田島聡一は、社外取締役であります。
2. 監査役高山陽、富田実、吉場修一及び石久保善之は、社外監査役であります。
3. 当社では、経営監督機能と業務執行機能を分離することで、意思決定の迅速化、業務の効率化及びコーポレートガバナンスの充実を図るため執行役員制度を導入しております。
平成28年12月22日現在の執行役員の氏名及び担当業務は次のとおりであります。

役位	氏名	担当業務
執行役員	室山一茂	アフィリエイト事業部長
執行役員	岡田英明	ストアフロント事業部長
執行役員	吉越謙治	システム企画開発部長

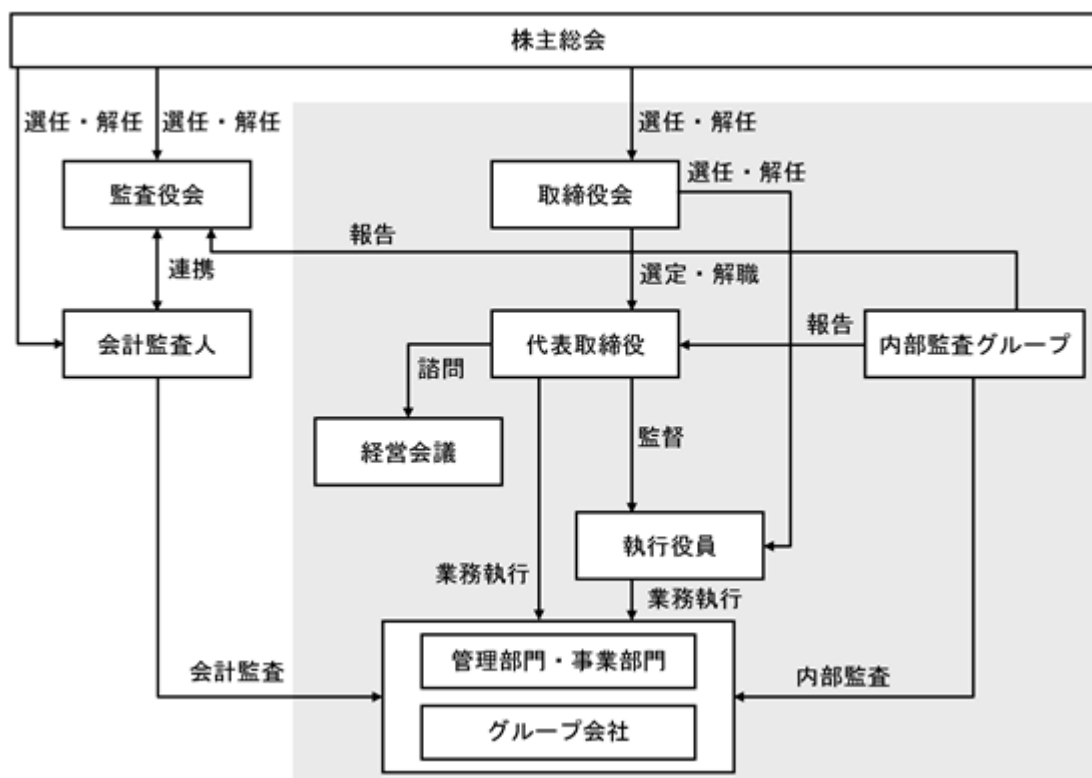
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社が企業活動を通じて、継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を統制する枠組みであるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制の整備はなくてはならないものと考えております。

当社は、ステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、業務執行における迅速かつ的確な意思決定と、透明性の高い公正で効率的な経営を実現することに努めています。そのために、経営の監督を担う取締役会、監査役会が十分に機能し、同時に株主を含むステークホルダーに対して説明責任を果たすことが必要であると考えております。

(会社の機関、内部統制の関係)



コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会ならびに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っております。コーポレート・ガバナンスの体制としては、委員会設置会社の形態も考えられますが、当社の沿革や規模を考慮し、取締役の構成員数を限定し、社外取締役および社外監査役の招聘をおこなうことで、監査役・監査役会の機能の活用による経営監視体制の強化が実効的であると考えております。

当社の取締役会は、社外取締役2名を含めた取締役7名で構成され、毎月定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議し決議しております。

当社の監査役会は、社外監査役4名で構成され、うち常勤監査役1名となっております。監査役は、監査役会で定めた監査計画に従い、各監査役は取締役の業務執行に関する監査をおこなうとともに、原則毎回取締役会に出席することで、経営の透明性と客観性の確保に努めております。

当社は、執行役員制度を、平成22年11月より導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分化に努めております。これによって、経営の重要事項に対する審議の充実、迅速な意思決定ができる体制の充実を図っております。

当社では、月2回、原則として、常勤役員および執行役員等事業責任者が出席する経営会議を開催しております。事業計画と業務実績の検討ならびに重要事項に関する諮問を行っております。各部門の業務執行の状況報告、情報共有および対策検討など幅広く議論を重ねております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査グループを設置しております。同グループでは、内部監査を実施し、その結果の報告、内部監査指摘事項の改善状況の調査・報告を代表取締役社長に行っております。これにより、リスクが高い取引の発生防止や業務の効率性改善等につとめ、会社の業績向上、法律を遵守した経営を通じて会社の発展に寄与することを目的とした内部監査を実施しております。内部監査グループの人員は、1名となっております。

監査役は、定期的な監査役会の開催のほか、取締役会への出席、その他社内の重要な会議への出席、会社財産の調査や業務執行状況の調査等を通じて取締役の業務を十分に監査できる体制となっております。また、不正行為または法令もしくは定款に違反する事実の発生防止にも取り組んでおります。

社外監査役 富田 実氏は税理士の資格を有し、また、社外監査役 石久保善之氏は公認会計士の資格を有し、それぞれ会計・税務に関する専門的な見地と豊富な経験を有しております。

監査役の連携については、四半期毎に会計監査人より監査結果報告を聴取するほか、適時に会計監査人と会合を行い、意見及び情報の交換をおこなうなど連携を図っております。また、定期的に当社の内部監査グループと意見・情報交換をおこなうとともに、内部監査計画、内部監査実施状況、内部監査結果などについて報告を求めるとともに、監査機能の有効性、効率性を高めるため、連携を密にとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、取締役7名のうち2名を選任しております。また、社外監査役は、監査役4名のうち4名を選任しております。なお、社外取締役および社外監査役は、いずれも当社との間で人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役に関して、独立性に関する基準または方針を特に定めておりませんが、社外取締役および社外監査役による経営監視機能を確保するため、株式会社東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に定める独立性の基準等を参考に選任しております。

三原崇功氏は、弁護士としての企業法務等に関する豊富な専門的な知見と経験を有していることから、社外取締役として選任しております。なお、同氏は、当社と特段の関係のない企業の役員または職業についており、独立的立場から助言・監督いただいております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届出をしております。

田島聡一氏は、当社が属するインターネット・ウェブ業界における投資経験や経営者としての知見を有していることから、社外取締役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届出をしております。

高山陽氏は、深い知識と豊富な経験に基づいた業務監査の観点から、監査機能の充実をはかるため、常勤社外監査役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届出をしております。

富田実氏は、税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届出をしております。

吉場修一氏は、長年にわたる経営者として高い見識と豊富な経験を有していることから、社外監査役として選任しております。なお、同氏は、当社と特段の関係のない企業の役員についており、独立的立場から助言・監査いただいております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届出をしております。

石久保善之氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届出をしております。

社外取締役1名及び社外監査役4名は、「第4 提出会社の状況 5. 役員の状況」のとおり、それぞれ当社の株式を保有しております。

社外取締役、監査役、会計監査人、内部監査部門及び内部統制部門の相互連携

社外取締役は、内部統制部門（人事総務部、財務経理部及び経営企画室）から取締役会関連資料など定期的な報告を受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。

監査役（社外監査役4名）は、会計監査人との関係において、法令に基づき会計監査報告を受領し、相当性についての監査をおこなうとともに、必要の都度相互に情報交換・意見交換を行って連携し、内部監査部門（内部監査グループ）との関係においても、内部監査の計画及び結果についての報告を受けることで、監査役監査の実効性と効率性の向上をはかっております。

内部統制部門（人事総務部、財務経理部及び経営企画室）は、内部統制の整備・運用状況等に関して、内部監査部門、監査役及び会計監査人に対し、必要に応じて報告を行っております。

子会社の管理および業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規定に従い、経営企画室を主管部署として関係会社の経営成績、財政状態についての報告を受けております。また、当社の取締役が子会社の取締役を兼任しております。

経営企画室は、関係会社管理規定に従い、子会社における内部統制状況の把握につとめており、必要に応じて改善の指導をおこなっております。

内部監査部門（内部監査グループ）は、子会社の内部監査を実施しており、内部統制の改善策の指導、実施の支援、助言をおこなっております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	74,250	74,250	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	15,660	15,660	-	5

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

使用人給与がないため記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬の額の決定に関しては、同業他社の水準、業績および従業員給与との均衡等を考慮して、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会決議に基づきこれを決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 96,112千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 瀬戸 卓

指定有限責任社員 業務執行社員 瀧野 恭司

また、当社の監査業務にかかる補助者は公認会計士4名、会計士試験合格者3名、その他2名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

剰余金配当等の決定機関

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、株主への利益還元や将来の資本政策の機動的な遂行を可能とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもっておこなう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項において定める額を賠償責任の限度としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335,777	3,483,692
売掛金	2,611,203	2,893,003
繰延税金資産	33,718	69,453
未収還付法人税等	156,604	2,194
その他	90,987	204,692
貸倒引当金	525	2,576
流動資産合計	5,227,765	6,650,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,777	55,719
減価償却累計額	22,576	29,105
建物(純額)	33,201	26,614
工具、器具及び備品	443,923	473,824
減価償却累計額	302,174	342,436
工具、器具及び備品(純額)	141,749	131,388
リース資産	-	10,080
減価償却累計額	-	1,680
リース資産(純額)	-	8,400
有形固定資産合計	174,950	166,402
無形固定資産		
ソフトウェア	326,927	314,057
その他	379	46
無形固定資産合計	327,306	314,103
投資その他の資産		
投資有価証券	1,370,508	1,335,705
繰延税金資産	6,416	1,340
その他	285,800	223,232
貸倒引当金	49,038	26,042
投資その他の資産合計	613,687	534,236
固定資産合計	1,115,944	1,014,741
資産合計	6,343,709	7,665,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,908,600	3,303,136
リース債務	-	2,177
未払法人税等	6,506	352,785
賞与引当金	110,044	128,324
その他	238,398	322,206
流動負債合計	3,263,549	4,108,630
固定負債		
リース債務	-	6,713
その他	58,190	65,190
固定負債合計	58,190	71,903
負債合計	3,321,739	4,180,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,653	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	1,373,590	1,861,413
自己株式	100,037	100,126
株主資本合計	2,983,206	3,470,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,103	4,703
為替換算調整勘定	17,659	9,021
その他の包括利益累計額合計	38,763	13,725
純資産合計	3,021,970	3,484,667
負債純資産合計	6,343,709	7,665,200

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	20,065,773	23,293,603
売上原価	16,661,902	19,132,236
売上総利益	3,403,871	4,161,366
販売費及び一般管理費	1 3,055,338	1 3,260,661
営業利益	348,532	900,704
営業外収益		
受取利息	1,117	453
投資事業組合運用益	-	9,326
受取手数料	3,000	10,874
助成金収入	4,229	3,465
その他	1,859	5,607
営業外収益合計	10,205	29,728
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,204	-
支払手数料	354	-
持分法による投資損失	3,084	8,981
為替差損	6,173	15,923
支払補償費	-	3,304
その他	1,332	993
営業外費用合計	12,148	29,202
経常利益	346,589	901,230
特別利益		
投資有価証券売却益	35,023	-
関係会社清算益	-	4,846
その他	48	-
特別利益合計	35,071	4,846
特別損失		
減損損失	2 21,179	-
投資有価証券売却損	-	42,429
投資有価証券評価損	30,599	-
関係会社株式売却損	9,937	-
その他	179	-
特別損失合計	61,896	42,429
税金等調整前当期純利益	319,764	863,647
法人税、住民税及び事業税	14,097	342,494
法人税等調整額	2,837	20,935
法人税等合計	16,934	321,558
当期純利益	302,830	542,088
親会社株主に帰属する当期純利益	302,830	542,088

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	302,830	542,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,531	16,399
為替換算調整勘定	11,721	7,564
持分法適用会社に対する持分相当額	2,255	1,073
その他の包括利益合計	1 22,997	1 25,037
包括利益	325,827	517,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	325,827	517,050

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	981,597	725,000	1,124,865	100,013	2,731,449
当期変動額					
新株の発行	3,056				3,056
剰余金の配当			54,105		54,105
親会社株主に帰属する当期純利益			302,830		302,830
自己株式の取得				23	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,056	-	248,724	23	251,757
当期末残高	984,653	725,000	1,373,590	100,037	2,983,206

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,572	8,193	15,766	2,747,215
当期変動額				
新株の発行				3,056
剰余金の配当				54,105
親会社株主に帰属する当期純利益				302,830
自己株式の取得				23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,531	9,466	22,997	22,997
当期変動額合計	13,531	9,466	22,997	274,754
当期末残高	21,103	17,659	38,763	3,021,970

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	984,653	725,000	1,373,590	100,037	2,983,206
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			54,265		54,265
親会社株主に帰属する当期純利益			542,088		542,088
自己株式の取得				88	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	487,823	88	487,734
当期末残高	984,653	725,000	1,861,413	100,126	3,470,941

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,103	17,659	38,763	3,021,970
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				54,265
親会社株主に帰属する当期純利益				542,088
自己株式の取得				88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,399	8,638	25,037	25,037
当期変動額合計	16,399	8,638	25,037	462,697
当期末残高	4,703	9,021	13,725	3,484,667

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	319,764	863,647
減価償却費	193,902	196,320
減損損失	21,179	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,960	20,944
賞与引当金の増減額(は減少)	10,437	18,280
受取利息及び受取配当金	1,117	453
為替差損益(は益)	6,892	24,155
持分法による投資損益(は益)	3,084	8,981
投資有価証券売却損益(は益)	35,023	42,429
投資有価証券評価損益(は益)	30,599	-
関係会社株式売却損益(は益)	9,937	-
投資事業組合運用損益(は益)	1,204	9,326
支払補償費	-	3,304
関係会社清算損益(は益)	-	4,846
売上債権の増減額(は増加)	535,216	283,744
仕入債務の増減額(は減少)	776,170	395,145
未払消費税等の増減額(は減少)	7,168	39,781
その他	81,248	19,061
小計	763,696	1,253,667
利息及び配当金の受取額	1,211	453
投資事業組合分配金の受取額	-	5,487
利息の支払額	106	49
補償費の支払額	-	3,304
法人税等の支払額	391,821	15,438
法人税等の還付額	-	160,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,980	1,401,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	100,629	65,035
有形固定資産の売却による収入	91	-
無形固定資産の取得による支出	173,284	99,218
投資有価証券の取得による支出	99,319	41,369
投資有価証券の売却による収入	55,023	1,404
定期預金の払戻による収入	300,000	-
貸付けによる支出	500	2,000
貸付金の回収による収入	486	31,136
差入保証金の差入による支出	58,854	1,137
差入保証金の回収による収入	1,117	3,538
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 29,496	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,365	172,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	100,000
社債の償還による支出	58,000	-
株式の発行による収入	3,056	-
リース債務の返済による支出	-	1,995
自己株式の取得による支出	23	88
配当金の支払額	53,830	53,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,798	56,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,361	25,088
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	164,178	1,147,914
現金及び現金同等物の期首残高	2,171,599	2,335,777
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,335,777	1 3,483,692

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

株式会社電脳広告社

PT. INTERSPACE INDONESIA

INTERSPACE(THAILAND)CO.,LTD.

WITH MOBILE PTE.LTD.

上記のうち、WITH MOBILE PTE.LTD.については、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含まれております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました愛速特(上海)广告有限公司(中国名)は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

SV Frontier LLC

(連結の範囲から除いた理由)

投資事業有限責任組合に類する組合への出資が1社ありますが、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法を適用する関連会社の名称

INTERSPACE VIETNAM CO.,LTD.

(2) 持分法を適用しない関連会社

持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社フォレストワン

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、PT. INTERSPACE INDONESIA(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。

なお、PT. INTERSPACE INDONESIAについては、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物 | 4～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～8年 |
- 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年間）に基づく定額法を採用しております。
リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円
投資有価証券(出資金)	13,146	3,091
投資有価証券(その他)	36,505	30,693

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
当座借越契約の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	1,178,033千円	1,170,792千円
賞与引当金繰入額	100,219	113,014
広告宣伝費	386,478	627,084
貸倒引当金繰入額	36,224	16,568

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

場所	用途	種類
メディア運営事業 (東京都新宿区)	不稼働資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、不稼働資産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を特別損失に計上しました。

当初想定していた収益が見込めなくなった不稼働資産について資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額21,179千円の減損損失を計上しました。その内容はソフトウェアであります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21,488千円	30,225千円
組替調整額	-	4,102
税効果調整前	21,488	26,123
税効果額	7,957	9,723
その他有価証券評価差額金	13,531	16,399
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,721	2,718
組替調整額	-	4,846
税効果調整前	11,721	7,564
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	11,721	7,564
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,255	1,073
その他の包括利益合計	22,997	25,037

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	6,947,200	20,000	-	6,967,200
合計	6,947,200	20,000	-	6,967,200

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加20,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	184,044	25	-	184,069
合計	184,044	25	-	184,069

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	54,105	8	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	54,265	利益剰余金	8	平成27年9月30日	平成27年12月21日

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	6,967,200	-	-	6,967,200
合計	6,967,200	-	-	6,967,200

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	184,069	101	-	184,170
合計	184,069	101	-	184,170

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加101株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	54,265	8	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月15日 定時取締役会	普通株式	74,613	利益剰余金	11	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,335,777千円	3,483,692千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,335,777	3,483,692

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

株式の売却により株式会社more gamesが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにmore games社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	46,948千円
固定資産	0
流動負債	36,008
株式売却損	9,937
株式の売却価額	1,002
現金及び現金同等物	30,498
差引：売却による支出	29,496

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性が高く安全性の高い金融資産で行い、資金調達については主に銀行借入及び社債発行による方針であります。

デリバティブ、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクにさらされております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。

投資有価証券は、主に株式または投資事業組合への出資であり市場価格の変動リスク、為替の変動リスクにさらされております。また、非上場株式においては当該企業の財政状態の悪化に伴う減損のリスクにさらされております。

営業債務である買掛金は流動性リスクにさらされております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を適宜把握する体制をとっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、定期的に発行企業の財政状態等を把握し、また発行企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達に係る流動性リスクについては、資金繰・設備投資計画に基づく支払管理を行っているほか、手元流動性の維持などによりリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,335,777	2,335,777	-
(2) 売掛金	2,611,203	2,611,203	-
(3) 未収還付法人税等	156,604	156,604	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	42,842	42,842	-
資産計	5,146,427	5,146,427	-
(1) 買掛金	2,908,600	2,908,600	-
(2) 未払法人税等	6,506	6,506	-
負債計	2,915,107	2,915,107	-

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,483,692	3,483,692	-
(2) 売掛金	2,893,003	2,893,003	-
(3) 未収還付法人税等	2,194	2,194	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	38,806	38,806	-
資産計	6,417,696	6,417,696	-
(1) 買掛金	3,303,136	3,303,136	-
(2) リース債務（流動負債）	2,177	2,164	12
(3) 未払法人税等	352,785	352,785	-
(4) リース債務（固定負債）	6,713	6,525	187
負債計	3,664,812	3,664,612	200

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) リース債務（流動負債）、(4) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
非上場株式	134,474	96,112
関係会社出資金	13,146	3,091
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	180,044	197,695

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,334,868	-	-	-
売掛金	2,611,203	-	-	-
未収還付法人税等	156,604	-	-	-
合計	5,102,675	-	-	-

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,482,843	-	-	-
売掛金	2,893,003	-	-	-
未収還付法人税等	2,194	-	-	-
合計	6,378,041	-	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	2,177	2,177	2,177	2,177	181	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	42,842	29,985	12,857
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	42,842	29,985	12,857
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		42,842	29,985	12,857

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 134,474千円)、関係会社出資金(連結貸借対照表計上額 13,146千円)、関連会社株式(連結貸借対照表計上額 0千円)、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額 180,044千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,806	29,985	8,820
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38,806	29,985	8,820
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	38,806	29,985	8,820

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 96,112千円）、関係会社出資金（連結貸借対照表計上額 3,091千円）、関連会社株式（連結貸借対照表計上額 0千円）、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（連結貸借対照表計上額 197,695千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	55,023	35,023	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	55,023	35,023	-

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,404	-	42,429
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,404	-	42,429

5. 売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について30,599千円（非上場株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	36,381千円	39,601千円
未払事業税	-	21,634
その他	5,267	8,218
繰延税金資産合計	41,648	69,453
繰延税金負債		
未収事業税	7,930	-
繰延税金負債合計	7,930	-
繰延税金資産の純額	33,718	69,453
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	18,525	7,974
関係会社株式	3,226	3,062
関係会社出資金	16,792	4,415
投資有価証券	9,872	9,370
減価償却超過額	3,138	4,557
その他	10,001	11,809
繰延税金資産小計	61,554	41,187
評価性引当額	41,624	36,057
繰延税金資産合計	19,930	5,130
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,513	3,789
繰延税金負債合計	13,513	3,789
繰延税金資産の純額 (は負債)	6,416	1,340

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	0.7
留保金課税	-	4.9
住民税均等割	2.4	1.0
評価性引当額の増減	32.9	1.2
税額控除	-	2.5
その他	2.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3	37.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	PT. INTERSPACE INDONESIA
事業の内容	インターネット広告

(2) 企業結合日

平成28年5月10日

(3) 企業結合の法的形式

結合当事企業が実施する第三者割当増資の引受及び現物出資による株式取得（デット・エクイティ・スワップ）

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

同社の財務体質の改善を目的として、第三者割当増資の引受を行うとともに、当社の金銭債権を現物出資する方法により同社の増資を行うものであります。同社は従来より当社の100%（間接所有10%）連結子会社でありますので、当該出資に伴う当社の持分比率の変動はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) 第三者割当増資

取得の対価	現金	75,215千円
取得原価		75,215

(2) 現物出資

取得の対価	現物出資の対象となる債権の額面総額	54,230千円
	現物出資の対象となる債権に対する貸倒引当金	52,145
取得原価		2,084

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、インターネット広告事業、メディア運営事業を主な事業としており、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット広告事業」、「メディア運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」は、アフィリエイトプログラム「アクセストレード」「ストアフロントアフィリエイト」を中心とするアフィリエイトサービスの提供を行っております。

「メディア運営事業」は、広告媒体の運営およびコンテンツメディアの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,371,817	693,956	20,065,773	-	20,065,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,058	8	1,067	1,067	-
計	19,372,875	693,964	20,066,840	1,067	20,065,773
セグメント利益又は損失 ()	441,199	92,666	348,532	-	348,532
セグメント資産	3,091,312	107,604	3,198,917	3,144,792	6,343,709
その他の項目					
減価償却費	163,377	30,525	193,902	-	193,902
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	114,779	26,220	141,000	103,224	244,225

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去 1,067千円であります。

(2) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産3,144,792千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)であります。

(3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,568,380	725,222	23,293,603	-	23,293,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,568,380	725,222	23,293,603	-	23,293,603
セグメント利益	825,958	74,746	900,704	-	900,704
セグメント資産	3,421,456	129,185	3,550,642	4,114,558	7,665,200
その他の項目					
減価償却費	176,621	19,698	196,320	-	196,320
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	132,297	-	132,297	37,707	170,004

（注） 1．調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産4,114,558千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）であります。
 - （2）有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 2．セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	インターネット 広告	メディア運営	計	全社・消去	合計
減損損失	-	21,179	21,179	-	21,179

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	445.51円	513.73円
1株当たり当期純利益金額	44.69円	79.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.65円	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	302,830	542,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	302,830	542,088
普通株式の期中平均株式数(株)	6,776,090	6,783,075
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,951	-
(うち新株予約権(株))	(5,951)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,177	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	6,713	-	平成29年～平成32年

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,177	2,177	2,177	181

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,376,543	11,077,321	16,918,234	23,293,603
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	189,674	401,957	638,716	863,647
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	124,239	234,452	371,903	542,088
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.32	34.56	54.83	79.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.32	16.25	20.26	25.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,178,225	3,334,275
売掛金	2,605,751	1,287,711
前渡金	-	97,925
前払費用	56,891	97,994
繰延税金資産	33,718	69,454
関係会社短期貸付金	59,980	-
未収還付法人税等	156,604	-
その他	32,715	8,100
貸倒引当金	30,638	2,579
流動資産合計	5,093,248	6,477,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,370	26,079
工具、器具及び備品	139,135	129,091
リース資産	-	8,400
有形固定資産合計	171,505	163,571
無形固定資産		
ソフトウェア	325,717	313,305
その他	379	46
無形固定資産合計	326,096	313,351
投資その他の資産		
投資有価証券	320,856	301,920
関係会社株式	75,373	164,019
その他の関係会社有価証券	36,505	30,693
関係会社出資金	55,685	4,066
関係会社長期貸付金	65,800	87,300
破産更生債権等	92,196	27,104
差入保証金	191,980	184,785
繰延税金資産	6,416	1,340
その他	-	10,346
貸倒引当金	90,346	95,286
投資その他の資産合計	754,468	716,291
固定資産合計	1,252,071	1,193,214
資産合計	6,345,319	7,671,096

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,906,955	1 3,297,396
リース債務	-	2,177
未払金	1 94,231	1 122,335
未払費用	39,488	40,525
未払法人税等	2,177	352,355
未払消費税等	87,648	126,458
前受金	4,353	17,850
預り金	10,295	10,195
賞与引当金	110,044	128,324
流動負債合計	3,255,194	4,097,619
固定負債		
リース債務	-	6,713
その他	58,190	65,190
固定負債合計	58,190	71,903
負債合計	3,313,384	4,169,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,653	984,653
資本剰余金		
資本準備金	725,000	725,000
資本剰余金合計	725,000	725,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,401,215	1,887,342
利益剰余金合計	1,401,215	1,887,342
自己株式	100,037	100,126
株主資本合計	3,010,831	3,496,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,103	4,703
評価・換算差額等合計	21,103	4,703
純資産合計	3,031,934	3,501,573
負債純資産合計	6,345,319	7,671,096

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1 19,686,370	23,235,582
売上原価	1 16,399,767	1 19,103,584
売上総利益	3,286,603	4,131,997
販売費及び一般管理費	2 2,686,094	2 3,173,686
営業利益	600,509	958,310
営業外収益		
受取利息	1 6,134	1 3,058
投資事業組合運用益	-	9,326
受取手数料	1 15,500	1 20,234
為替差益	155	-
助成金収入	4,229	3,465
その他	680	5,561
営業外収益合計	26,700	41,646
営業外費用		
為替差損	-	20,690
投資事業組合運用損	1,204	-
貸倒引当金繰入額	62,750	49,963
支払補償費	-	3,304
その他	875	824
営業外費用合計	64,830	74,783
経常利益	562,379	925,174
特別利益		
投資有価証券売却益	35,023	-
特別利益合計	35,023	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	42,429
投資有価証券評価損	30,599	-
関係会社株式評価損	52,051	14,419
関係会社支援損	217,333	-
関係会社清算損	-	6,806
特別損失合計	299,985	63,654
税引前当期純利益	297,417	861,520
法人税、住民税及び事業税	9,170	342,064
法人税等調整額	2,787	20,936
法人税等合計	11,957	321,128
当期純利益	285,459	540,392

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払成果報酬		14,083,278	85.9	15,812,446	82.8
労務費	1	142,355	0.9	218,123	1.1
経費	2	2,239,787	13.7	3,153,461	16.5
小計		16,465,421	100.4	19,184,031	100.4
他勘定振替高	3	65,654	0.4	80,447	0.4
売上原価合計		16,399,767	100.0	19,103,584	100.0

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<p>1. 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 102,816千円</p> <p>2. 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 115,036千円 システム管理費 133,411千円 業務委託費 1,952,094千円</p> <p>3. 主な他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 65,654千円</p>	<p>1. 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 155,572千円</p> <p>2. 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 127,672千円 システム管理費 122,728千円 業務委託費 2,827,429千円</p> <p>3. 主な他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 80,447千円</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	981,597	725,000	725,000	1,169,860	1,169,860	100,013	2,776,444
当期変動額							
新株の発行	3,056						3,056
剰余金の配当				54,105	54,105		54,105
当期純利益				285,459	285,459		285,459
自己株式の取得						23	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	3,056	-	-	231,354	231,354	23	234,386
当期末残高	984,653	725,000	725,000	1,401,215	1,401,215	100,037	3,010,831

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,572	7,572	2,784,017
当期変動額			
新株の発行			3,056
剰余金の配当			54,105
当期純利益			285,459
自己株式の取得			23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,531	13,531	13,531
当期変動額合計	13,531	13,531	247,917
当期末残高	21,103	21,103	3,031,934

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	984,653	725,000	725,000	1,401,215	1,401,215	100,037	3,010,831
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当				54,265	54,265		54,265
当期純利益				540,392	540,392		540,392
自己株式の取得						88	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	486,127	486,127	88	486,038
当期末残高	984,653	725,000	725,000	1,887,342	1,887,342	100,126	3,496,869

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,103	21,103	3,031,934
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			54,265
当期純利益			540,392
自己株式の取得			88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,399	16,399	16,399
当期変動額合計	16,399	16,399	469,638
当期末残高	4,703	4,703	3,501,573

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた4,353千円は、「流動負債」の「前受金」4,353千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期金銭債権	- 千円	2,408千円
短期金銭債務	12,661	7,452

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
当座借越契約の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	1,393千円	- 千円
仕入高	27,256	14,766
営業取引以外の取引による取引高	17,664	14,815

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67.6%、当事業年度70.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32.4%、当事業年度29.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	988,002千円	1,129,584千円
賞与引当金繰入額	100,219	113,014
広告宣伝費	352,723	617,711
減価償却費	54,608	67,148
貸倒引当金繰入額	36,601	16,566

(有価証券関係)

子会社株式、関係会社出資金、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式164,019千円、関係会社出資金4,066千円、関連会社株式0千円、その他の関係会社有価証券30,693千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式75,373千円、関係会社出資金55,685千円、関連会社株式0千円)

円、その他の関係会社有価証券36,505千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	36,381千円	39,601千円
未払事業税	-	21,634
その他	5,267	8,219
繰延税金資産合計	41,648	69,454
繰延税金負債		
未収事業税	7,930	-
繰延税金負債合計	7,930	-
繰延税金資産の純額(は負債)	33,718	69,454
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	38,767	29,177
関係会社株式	19,509	18,517
関係会社出資金	16,792	4,415
投資有価証券	9,872	9,370
減価償却超過額	3,138	4,557
その他	4,284	5,683
繰延税金資産小計	92,362	71,719
評価性引当額	72,432	66,589
繰延税金資産合計	19,930	5,130
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,513	3,789
繰延税金負債合計	13,513	3,789
繰延税金資産の純額(は負債)	6,416	1,340

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	0.7
留保金課税	-	4.9
住民税均等割	2.4	1.0
評価性引当額の増減	38.0	0.3
税額控除	-	2.5
その他	1.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0	37.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年10月1日に開始する事業年度及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	54,518	-	-	6,290	54,518	28,438
	工具、器具及び備品	439,986	59,318	29,993	69,307	469,310	340,219
	リース資産	-	10,080	-	1,680	10,080	1,680
	計	494,504	69,398	29,993	77,277	533,908	370,337
無形固定資産	ソフトウェア	761,275	99,532	-	111,944	860,808	547,502
	その他	76,830	-	-	333	76,830	76,784
	計	838,105	99,532	-	112,278	937,638	624,287

(注) 1. 「当期首残高」、「当期末残高」については、取得価額にて記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	増加額(千円)	ネットワーク関連機器	37,482
ソフトウェア	増加額(千円)	アクセストレードに係るシステム制作費	77,752
ソフトウェア	増加額(千円)	X-lift制作費	17,202

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	120,984	64,522	87,642	97,865
賞与引当金	110,044	128,324	110,044	128,324

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.interspace.ne.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第16期）（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年12月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第17期第1四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

（第17期第2四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月11日関東財務局長に提出

（第17期第3四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年12月21日関東財務局長に提出

（第17期第3四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成28年12月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月22日

株式会社インタースペース

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 野 恭 司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インタースペースの平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インタースペースが平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月22日

株式会社インタースペース

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 野 恭 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペースの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。